



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,112	△2.5	200	△60.6	242	△52.3	23	△93.3
2018年3月期	10,375	10.1	508	—	508	—	355	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△164百万円(—%)		2018年3月期		585百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1.53	—	0.2	1.8	2.0
2018年3月期	22.79	—	3.5	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,880	10,264	79.7	658.05
2018年3月期	13,739	10,553	76.8	676.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,264百万円 2018年3月期 10,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	318	△107	△124	1,671
2018年3月期	△333	1,420	△164	1,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	93	26.3	0.9
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	521.2	1.2
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		187.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△6.5	0	—	0	—	△100	—	△6.41
通期	10,200	0.9	250	24.8	250	3.3	50	108.8	3.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,600,000株	2018年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,513株	2018年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,598,488株	2018年3月期	15,598,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,675	△2.0	△4	—	178	△42.8	25	△84.9
2018年3月期	9,877	11.9	239	—	312	△13.0	168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.64	—
2018年3月期	10.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,717	9,031	77.1	578.98
2018年3月期	12,292	9,220	75.0	591.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,031百万円 2018年3月期 9,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外経済は総じて着実な成長を続けましたが、中国経済は米国との貿易摩擦の影響もあり減速傾向がみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野では中国経済の落ち込みや、半導体メーカーの投資抑制などにより市況が悪化しました。情報通信機器分野では車載市場は堅調でしたが、通信機器市場は移動体通信基地局投資が低水準に止まり、無線LANでは次世代規格へ対応した製品への移行が期待通りに進まないなど低調に推移しました。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高101億12百万円（前期比2.5%減少）、営業利益2億円（前期比60.6%減少）、経常利益2億42百万円（前期比52.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23百万円（前期比93.3%減少）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は52億30百万円（前期比7.0%減少）となりました。

交通インフラ整備の増加に伴い通信用フィルタは増加しましたが、中国スマートフォン市況の低迷や半導体メーカーの設備投資抑制の影響などにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタが減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業利益は、売上高の減少により85百万円（前期比59.7%減少）となりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は42億62百万円（前期比4.6%増加）となりました。

通信機器に使用される積層誘電体フィルタは、搭載される米国ケーブルテレビ用セットトップボックスの再利用品増加により減少しましたが、自動車や通信端末などに使用される厚膜印刷基板は、販売品種の拡大などによる市場シェア拡大により増加し、全体では売上高が増加しました。

営業利益は、セグメント全体の売上高は増加しましたが、利益率の高い積層誘電体フィルタの売上高が減少したことや、厚膜印刷基板の増産に伴う設備投資や人員確保などの先行費用計上などにより82百万円（前期比65.2%減少）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は7億33百万円（前期比7.9%減少）となりました。

セグメントを構成する一部製品の終息や、実装製品では主要顧客が生産拠点を海外に移転した影響により減少し、全体では売上高が減少しました。

営業利益は、主に売上高の減少により24百万円（前期比44.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、128億80百万円(前期末比8億59百万円の減少)となりました。

うち、流動資産は、訴訟に関する預託金の減少等により、67億85百万円(前期末比4億49百万円の減少)となりました。また、固定資産は、投資有価証券および退職給付に係る資産の減少等により、60億94百万円(前期末比4億9百万円の減少)となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金および訴訟損失引当金の減少等により、26億15百万円(前期末比5億70百万円の減少)となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額の減少等により、102億64百万円(前期末比2億88百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は79.7%(前期末76.8%)となり、1株当たり純資産額は658円05銭(前期末676円57銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16億71百万円(前期末は15億89百万円)となり、前期末と比べて81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円の収入(前期は3億33百万円の支出)となり、前期と比べて収入が6億52百万円増加しました。主な要因は、増加項目として訴訟に関する預託金の支払額の減少4億77百万円、売上債権の増加額の減少3億69百万円、たな卸資産の増加額の減少1億95百万円、減少項目として税金等調整前当期純利益の減少98百万円、投資有価証券評価損の減少1億34百万円、仕入債務の減少額の増加90百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の支出(前期は14億20百万円の収入)となり、前期と比べて支出が15億27百万円増加しました。主な要因は、増加項目として短期貸付金の返済額の減少18億63百万円、減少項目として有形固定資産の取得による支出の減少2億63百万円、投資有価証券の売却による収入の増加82百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の支出(前期は1億64百万円の支出)となり、前期と比べて支出が40百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の返済額の減少1億2百万円および配当金の支払額の増加62百万円です。

(4) 今後の見通し

先行きの経済は、日本を含めた先進国、新興国とも穏やかな回復や拡大の継続が期待されますが、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱交渉、中国経済の減速など景気が下振れするリスクがあります。

このような状況の中、当社グループは、新製品の戦力化や既存製品の市場シェア拡大、生産の効率化や調達、間接コストなどの費用削減により増収増益の見込みです。

次期の業績予想は、為替レートを1米ドル110円の前提で、売上高102億円(前期比0.9%増加)、営業利益2億50百万円(前期比24.8%増加)、経常利益2億50百万円(前期比3.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国でのフィルムコンデンサ取引に関わる民事訴訟に対応するための弁護士費用等の計上により50百万円(前期比2倍強)の見通しです。

なお、上期の業績については、当社グループの事業活動に大きな影響がある産業機械市場、半導体市場及び中国市場の回復が見込めないことから、売上高48億円、営業利益0億円、経常利益0億円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億円の見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。

また、内部留保資金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金4円と合わせ、通期では1株あたり8円とさせていただきます。

当期の業績は期首の予想から下方修正の結果となりましたが、配当金については期首発表通りとさせていただきます。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国でのフィルムコンデンサ取引に関わる民事訴訟に対応するための弁護士費用等の計上により極めて少額となりました。今後もこうした状況が継続するものと予想されます。株主の皆様へ安定的な配当を行う方針に変更はありませんが、将来に向けた成長のための設備や研究開発投資が見込まれるため、次期の配当金は、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円で年間配当金6円とし、2円減配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,960	1,671,792
受取手形及び売掛金	2,883,663	2,939,595
電子記録債権	726,277	669,528
商品及び製品	311,762	352,837
仕掛品	316,782	346,218
原材料及び貯蔵品	717,946	676,869
預託金	※ 477,018	※ —
その他	212,223	129,138
流動資産合計	7,235,631	6,785,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,486,898	4,522,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,615,707	△3,636,649
建物及び構築物（純額）	871,191	885,835
機械装置及び運搬具	7,453,270	7,461,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,602,772	△6,695,402
機械装置及び運搬具（純額）	850,498	766,250
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	121,249	143,239
その他	587,412	620,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△519,682	△551,006
その他（純額）	67,730	69,709
有形固定資産合計	2,764,047	2,718,412
無形固定資産	50,371	77,207
投資その他の資産		
投資有価証券	306,911	106,708
退職給付に係る資産	3,150,336	2,991,247
繰延税金資産	94,346	76,020
その他	137,721	124,738
投資その他の資産合計	3,689,314	3,298,713
固定資産合計	6,503,732	6,094,332
資産合計	13,739,363	12,880,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,191	361,576
電子記録債務	341,729	288,193
未払金	291,029	440,440
未払法人税等	84,946	44,520
賞与引当金	345,206	326,051
役員賞与引当金	7,100	5,080
訴訟損失引当金	477,018	—
その他	215,529	234,556
流動負債合計	2,249,748	1,700,416
固定負債		
退職給付に係る負債	73,749	82,504
役員退職慰労引当金	36,701	39,084
繰延税金負債	825,731	793,695
固定負債合計	936,181	915,283
負債合計	3,185,929	2,615,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,904,401	2,803,556
自己株式	△949	△950
株主資本合計	10,498,628	10,397,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,482	8,950
為替換算調整勘定	△192,501	△206,418
退職給付に係る調整累計額	144,825	64,296
その他の包括利益累計額合計	54,806	△133,172
純資産合計	10,553,434	10,264,610
負債純資産合計	13,739,363	12,880,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,375,530	10,112,697
売上原価	7,408,335	7,449,796
売上総利益	2,967,195	2,662,901
販売費及び一般管理費	2,459,081	2,462,606
営業利益	508,114	200,295
営業外収益		
受取利息	6,195	2,156
受取配当金	8,028	7,381
為替差益	—	15,633
助成金収入	3,570	11,441
その他	15,771	7,421
営業外収益合計	33,564	44,032
営業外費用		
支払利息	451	—
為替差損	16,201	—
たな卸資産処分損	6,819	—
休止固定資産減価償却費	6,558	—
その他	3,632	2,225
営業外費用合計	33,661	2,225
経常利益	508,017	242,102
特別利益		
固定資産売却益	971	405
投資有価証券売却益	69,946	83,905
特別利益合計	70,917	84,310
特別損失		
固定資産除却損	671	1,133
固定資産売却損	60,330	—
投資有価証券売却損	49,690	—
投資有価証券評価損	134,695	—
弁護士報酬等	63,824	144,072
減損損失	12,688	27,633
和解金	10,085	5,435
特別損失合計	331,983	178,273
税金等調整前当期純利益	246,951	148,139
法人税、住民税及び事業税	59,120	68,198
法人税等調整額	△167,733	55,998
法人税等合計	△108,613	124,196
当期純利益	355,564	23,943
親会社株主に帰属する当期純利益	355,564	23,943

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	355,564	23,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	△93,532
為替換算調整勘定	25,878	△13,917
退職給付に係る調整額	203,007	△80,529
その他の包括利益合計	230,036	△187,978
包括利益	585,600	△164,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,600	△164,035
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	△949	10,205,458
当期変動額					
剰余金の配当			△62,394		△62,394
親会社株主に帰属する 当期純利益			355,564		355,564
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,170	—	293,170
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,904,401	△949	10,498,628

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,331	△218,379	△58,182	△175,230	10,030,228
当期変動額					
剰余金の配当					△62,394
親会社株主に帰属する 当期純利益					355,564
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,151	25,878	203,007	230,036	230,036
当期変動額合計	1,151	25,878	203,007	230,036	523,206
当期末残高	102,482	△192,501	144,825	54,806	10,553,434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,904,401	△949	10,498,628
当期変動額					
剰余金の配当			△124,788		△124,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,943		23,943
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△100,845	△1	△100,846
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,803,556	△950	10,397,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102,482	△192,501	144,825	54,806	10,553,434
当期変動額					
剰余金の配当					△124,788
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,943
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,532	△13,917	△80,529	△187,978	△187,978
当期変動額合計	△93,532	△13,917	△80,529	△187,978	△288,824
当期末残高	8,950	△206,418	64,296	△133,172	10,264,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,951	148,139
減価償却費	326,436	385,524
減損損失	12,688	27,633
弁護士報酬等	63,824	144,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,855	△19,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,100	△2,020
受取利息及び受取配当金	△14,223	△9,537
支払利息	451	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,256	△83,905
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,695	—
固定資産売却損益 (△は益)	59,359	△405
固定資産除却損	671	1,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,519	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,284	△32,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,529	△175,507
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,541	43,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,678	8,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,993	2,383
その他	△10,712	74,036
小計	182,719	510,430
利息及び配当金の受取額	14,401	9,804
利息の支払額	△456	△44
法人税等の支払額	△56,046	△95,923
法人税等の還付額	118,759	13,959
弁護士報酬等の支払額	△116,010	△119,856
訴訟に関する預託金の支払額	△477,018	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,651	318,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,543	△297,836
有形固定資産の売却による収入	4,374	293
無形固定資産の取得による支出	△4,474	△22,857
投資有価証券の取得による支出	△5,099	△3,718
投資有価証券の売却による収入	121,343	204,001
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,863,888	—
その他	1,541	12,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,420,030	△107,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,493	—
配当金の支払額	△62,394	△124,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,887	△124,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,644	△4,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914,848	81,832
現金及び現金同等物の期首残高	675,112	1,589,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,960	1,671,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日公表)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」226,167千円のうち52,120千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」94,346千円に含めて表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」226,167千円のうち174,047千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」825,731千円に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 預託金の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

米国で提起されたフィルムコンデンサ取引での集団民事訴訟に関する和解金をエスクロー口座に預託したものです。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、フィルタ、コンデンサおよび厚膜印刷基板等を製造、販売しており、分野別および製品別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。

報告セグメントは、市場や製造拠点などを基礎として「産業機器分野」と「情報通信機器分野」の2つに区分しています。「産業機器分野」の製品は、ノイズフィルタ、LCフィルタおよびプラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信機器分野」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラコンおよび厚膜印刷基板で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,520,565	4,070,414	9,590,979	784,551	10,375,530	—	10,375,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,183	5,789	106,972	11,782	118,754	△118,754	—
計	5,621,748	4,076,203	9,697,951	796,333	10,494,284	△118,754	10,375,530
セグメント利益	211,093	236,516	447,609	43,932	491,541	16,573	508,114
セグメント資産	3,146,093	2,795,253	5,941,346	375,926	6,317,272	7,422,091	13,739,363
その他の項目							
減価償却費	69,856	125,129	194,985	13,144	208,129	118,307	326,436
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,175	366,256	428,431	—	428,431	53,224	481,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイコンコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額16,573千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額7,422,091千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,139,283	4,254,367	9,393,650	719,047	10,112,697	—	10,112,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,181	7,825	99,006	14,562	113,568	△113,568	—
計	5,230,464	4,262,192	9,492,656	733,609	10,226,265	△113,568	10,112,697
セグメント利益	85,084	82,403	167,487	24,235	191,722	8,573	200,295
セグメント資産	2,793,834	3,110,622	5,904,456	374,967	6,279,423	6,600,886	12,880,309
その他の項目							
減価償却費	70,597	191,959	262,556	12,286	274,842	110,682	385,524
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	69,077	223,962	293,039	9,810	302,849	92,163	395,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額8,573千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額6,600,886千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	676.57円	658.05円
1株当たり当期純利益金額	22.79円	1.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	355,564	23,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	355,564	23,943
期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

・新任取締役候補

取締役 牧野 善樹 (現 情報通信事業本部長)

・昇任予定取締役

常務取締役 高橋 弘光 (現 取締役情報通信事業本部所管)

役員の変動予定日

2019年6月21日